

分担研究報告書

医療通訳認定試験の研究

研究分担者 押味貴之 国際医療福祉大学医学部 准教授

**研究要旨**

本研究では日本における妥当性と信頼性のある医療通訳認定試験の条件を提示するため、医療通訳認定試験に関する文献検討を実施した。豪州と米国の認定試験では試験の妥当性と信頼性を確保する仕組みが存在するが、現在日本国内で実施されている2つの医療通訳資格試験には試験の妥当性と信頼性を確保する仕組みが十分に開示されているとは言えず、今後医療通訳認定試験としてこれらの試験を認定する際には試験の妥当性と信頼性に関して十分な検証が必要となる。日本において医療通訳認定試験を導入する際には、経験のある医療通訳者が数多く試験の開発に加わって試験の妥当性を高めることに加え、試験開発の専門家を招いて試験の信頼性を高めることが求められる。また認定試験の妥当性と信頼性の検証は、試験と利益相反のない第三者機関が実施することが望ましい。

**A. 研究目的**

医療通訳認定制度において、認定対象となる医療通訳者が十分な能力を有しているかを検証するための「医療通訳認定試験」の設立は極めて重要な要素となる。そしてその医療通訳認定試験には、「その試験が測定したい能力を的確に測定しているのか」という試験の「妥当性」と、「その試験結果は一貫性があるのか」という試験の「信頼性」を有していることが重要となる。本研究の目的は、日本における医療通訳認定制度実用化に向けて、この妥当性と信頼性のある医療通訳認定試験の条件を提示することである。

**B. 研究方法**

医療通訳認定試験に関する文献検討を実施した。

**1. 文献検討**

他国における医療通訳認定試験の課題に関

する文献を検証し、日本における医療通訳認定試験の設計に関する考慮すべき点を検討する。

**1.1. 豪州におけるコミュニティ通訳認証試験**

コミュニティ通訳認証制度として世界で最も規模が大きい豪州の National Accreditation Authority for Translators and Interpreters (NAATI) が、平成23年にその改善に向けた取り組みを開始した。ここではその改善に向けた取り組みを検証し、認証試験において妥当性と信頼性を確保するための仕組みを探る。

**1.2. 米国における医療通訳試験制度**

医療通訳認証に関して第三者による検証を実施している米国の医療通訳認証試験に着目し、そこから認証試験において妥当性と信頼性を確保するための仕組みを探る。

**1.3. 日本における医療通訳資格試験**

日本国内で実施されている医療通訳資格試

験に関して、その試験の妥当性と信頼性に関する情報を探る。

(倫理面への配慮)

該当事項なし。

## C. 研究結果

### 1. 文献検討

#### 1.1. 豪州におけるコミュニティ通訳認証試験の妥当性と信頼性を確保する仕組み

豪州のコミュニティ通訳認証制度である NAATI は、以下の2つの特徴において他国から高い評価を受けている：1) 国家が主体となることで可能となる包括性 2) 網羅する言語の多様性 2)。この NAATI が平成 23 年にその改善に向けた取り組みを始めている。以下にその取り組みを通してまとめられた17の提言の要旨を記す 1)：

1. 認証試験の他にトレーニングを義務化すること
2. 認証試験の情報を受験者に明示すること
3. オンラインでの英語試験を導入すること
4. オンラインでの英語以外の言語試験を導入すること
5. 新たに開設する「一般通訳の認証」には「Advanced Diploma (高度専門士)」が、専門通訳の認証には「Bachelor (大学学士)」もしくは「NAATI approved Advanced Diploma (NAATI 認定の高度専門士)」を NAATI 認証に必要な最低限の学歴とすること
6. 現在の NAATI 認証は新たに開設する「一般通訳の認証」に置き換えることに加え、新たに「専門通訳の認証」を設置すること

7. 「専門通訳の認証」の分野として「司法通訳」「医療通訳」「会議通訳」「ビジネス通訳」の認証を設置すること(特に「司法通訳」と「医療通訳」の設置を他の2つの分野に優先すること)
  8. 翻訳試験においてコンピューター試験を導入すること
  9. 通訳試験では実技試験を可能な限り導入し、実技試験が困難な場合には録画等で対応すること
  10. 「一般通訳の認証」では電話通訳等の遠隔通訳も導入すること
  11. 試験の妥当性を検証する研究プロジェクトを発足させること
  12. ループリックを用いた新たな試験方法も試験の妥当性を検証する研究プロジェクトの一環として導入すること
  13. 新たな試験方法を反映させた試験マニュアルを作成すること
  14. 試験を実施するグループの中で、規定のコミュニティ通訳のトレーニング過程を終了した専門家を増やし、トレーニングを受けていない通訳実践者の数は減らすこと
  15. 試験を実施するグループの一員になるには規定のトレーニングを受けていることを必須とし、その資格を継続するためのトレーニングも課すこと
  16. 新たな専門家グループを設立し、「専門通訳の認証」にはそれぞれの分野の専門家を配置して、トレーニングの考案と最終試験のガイドラインを作成させること
  17. これまで同様、大学でのコミュニティ通訳プログラムを NAATI 公認のコミュニティ通訳プログラムと認定すること
- このうち試験の妥当性と信頼性の確保に関し

ては下記の 6 項目が特に重要となる。

9. 通訳試験では実技試験を可能な限り導入し、実技試験が困難な場合には録画等で対応すること
11. 試験の妥当性を検証する研究プロジェクトを発足させること
12. ルーブリックを用いた新たな試験方法も試験の妥当性を検証する研究プロジェクトの一環として導入すること
14. 試験を実施するグループの中で、規定のコミュニティ通訳のトレーニング過程を終了した専門家を増やし、トレーニングを受けていない通訳実践者の数は減らすこと
15. 試験を実施するグループの一員になるには規定のトレーニングを受けていることを必須とし、その資格を継続するためのトレーニングも課すこと
16. 新たな専門家グループを設立し、「専門通訳の認証」にはそれぞれの分野の専門家を配置して、トレーニングの考案と最終試験のガイドラインを作成させること

## 1.2. 米国における医療通訳認証試験の妥当性と信頼性を確保する仕組み

米国には全米規模での医療通訳認証制度を管轄する認証団体として Certification Commission for Healthcare Interpreters と The National Board of Certification for Medical Interpreters の 2 つがある。そしてこの 2 つの医療通訳認証制度はどちらも National Commission for Certifying Agencies (NCCA) という第 3 者機関によってその認証制度の認証評価を受けている。米国では専門職を評価する認証を certification と呼び、この certification を第 3 者がさらに評価する認証評価を accreditation と呼ん

でいる。米国で多くの専門職の accreditation を担っている団体として Institute for Credentialing Excellence (ICE) があるが、この ICE には各教育機関が行なっている認証付きのトレーニングプログラム (Assessment-based certificate program) に関して評価する Assessment-based Certificate Accreditation (ACAP) と、各専門職の団体などが行なっている認証制度に関して認証評価を担う NCCA が存在する。先述したように米国の 2 つの医療通訳認証制度はどちらもこの NCCA という第 3 者機関によって認証評価を受けている 2)。

この NCCA は評価対象となる認証制度の内容ではなく、その手順や透明性に関して 12 の評価項目を設定している。以下にその要旨を記す 3):

1. 認証の目的や必要性が明確であること
2. 認証対象者の自発性に基いた認証であること
3. 認証者と教育者に利益の相反がないこと
4. 認証が経済的に実行可能なものであること
5. 認証制度に十分な人材が揃っていること
6. 認証の情報を対象者に明示すること
7. 不測の事態に対応できること
8. 適切に認証を付与すること
9. 認証に関する情報を適切に保存すること
10. 認証団体は関連する情報の守秘義務を守ること
11. 認証段階で利益の相反がないこと
12. 認証に関する情報漏洩がないこと

このうち試験の妥当性と信頼性の確保に関しては下記の 5 項目が特に重要となる。

- 3. 認証者と教育者に利益の相反がないこと
- 5. 認証制度に十分な人材が揃っていること
- 6. 認証の情報を対象者に明示すること
- 9. 認証に関する情報を適切に保存すること
- 11. 認証段階で利益の相反がないこと

### 1.3. 日本における医療通訳資格試験の妥当性と信頼性を確保する仕組み

日本においては2018年5月現在、下記の2つの医療通訳資格試験が存在する。

- 医療通訳技能認定試験（日本医療教育財団）
- 医療通訳技能検定試験（日本医療通訳協会）

試験の妥当性と信頼性の確保に関して、各認定試験は下記の項目を開示している。

- 医療通訳技能認定試験 4)（日本医療教育財団）
  - 「試験の基準：医療、保健分野における対話コミュニケーションを支援するために必要な関連知識を有し、医療通訳者として対話者間の効果的なコミュニケーションを可能にする十分な能力、技術、倫理を有していることを基準とします。」
  - 「受験資格：\*(1)～(4)のいずれか一つに該当する者
    - (1) 認定委員会が定めるガイドラインに適合すると認める研修・講座等を履修した者
    - (2) 医療通訳者として2年以上の実務経験を有する者
    - (3) 医療通訳基礎技能認定試験の合格者で、医療通訳者として1年以上の実務経験を有する者

- (4) 認定委員会が前各号と同等と認める者」

- 「試験実施方法：【1次試験】・筆記試験 四者択一式・選択式 60分・リスニング試験 選択式・記述式 20分【2次試験】・対話通訳試験（対面）一人 30分程度」
- 「出題範囲とその細目」
- 「語学能力の目安」

- 医療通訳技能検定試験 5)（日本医療通訳協会）

- 「技能検定判定基準：医療通訳1級 医療全般にかかわれる通訳レベル（重症の病気に対応できるレベル）医療通訳2級 健康診断・検診には対応可能レベル」
- 「試験のシステム：1次試験 筆記試験 120分の試験で、10問の問題で構成されています。2次試験 面接試験（ロールプレイ）医療知識・語学力・通訳力・礼儀・態度・服装等が評価基準となっています。試験結果は点数によって1級・2級の判定がつきます。」

## D. 考察

### 1. 医療通訳認証試験実施団体の条件

医療通訳認証試験実施団体に関する豪州の論点として、「14. 試験を実施するグループの中で、規定のコミュニティ通訳のトレーニング過程を終了した専門家を増やし、トレーニングを受けていない通訳実践者の数は減らすこと」「15. 試験を実施するグループの一員になるには規定のトレーニングを受けていることを必須とし、その資格を継続するためのトレーニングも課すこと」「16. 新たな専門家グループを設立し、「専門通訳の認証」にはそれぞれ

れの分野の専門家を配置して、トレーニングの考案と最終試験のガイドラインを作成させること」とあるように、認証試験実施団体には一定の条件が求められる。

また米国の論点として「3. 認証者と教育者に利益の相反がないこと」「11. 認証段階で利益の相反がないこと」とあるように、認証試験実施団体には認証試験やそれに付随するトレーニングとの利益の相反がないことが求められている。

## 2. 医療通訳認証試験の妥当性の確保

「その試験が測定したい能力を的確に測定しているのか」という試験の妥当性に関する豪州の論点として、「11. 試験の妥当性を検証する研究プロジェクトを発足させること」「12. ルーブリックを用いた新たな試験方法も試験の妥当性を検証する研究プロジェクトの一環として導入すること」とあるように、試験の妥当性確保のために一定の取り組みが求められる。その際には「9. 通訳試験では実技試験を可能な限り導入し、実技試験が困難な場合には録画等に対応すること」とあるように、可能な限り実技試験を導入すべきである。

また米国の論点として「6. 認証の情報を対象者に明示すること」とあるように、認証試験の「受験資格」「試験内容」「試験方法」「合格基準」などに関して明確な記載が求められる。

## 3. 医療通訳認証試験の信頼性の確保

「その試験結果は一貫性があるのか」という試験の信頼性に関する論点としては明確な規範や論点は見つからなかったが、豪州の「5. 認証制度に十分な人材が揃っていること」という論点は注目に値する。試験の信頼性を高めるためには医療通訳の専門家だけでなく、心理測定の知識を有する試験開発の専門家が試験の開発に加わり、認証試験が安定性かつ一貫性を持って受験者の知識と技術を評価で

きるようにする必要がある。

## 4. 今後の展望

豪州と米国の論点から日本の2つの医療通訳資格試験を考えると、「試験実施団体の利益相反」「試験の妥当性を確保する仕組み」「試験の信頼性を確保する仕組み」において、十分に情報が開示されているとは言えず、今後医療通訳認証試験としてこれらの試験を認定する際には上記の項目に関して十分な検証が必要となる。

また現在これらの試験対象となっている英語や中国語以外の言語では、受験資格となる語学力や学位の面などにおいて同様の基準を求めることで、十分な医療通訳者の数を確保できないことも考えられる。したがって英語や中国語などの通訳者が多い言語以外の言語に対応する認証試験の設立には、英語と中国語などの言語とは異なる基準を適応することも考慮する必要がある。

## E. 結論

日本において医療通訳認定試験を導入する際には、経験のある医療通訳者が数多く試験の開発に加わって試験の妥当性を高めることに加え、試験開発の専門家を招いて試験の信頼性を高めることが求められる。また認定試験の妥当性と信頼性の検証は、試験と利益相反のない第三者機関が実施することが望ましい。

## 引用文献

- 1) Hale S, Garcia I, Hlavac J, Kim M, Lai M, Turner B, and Slatyer H. Improvements to NAATI Testing: Development of a conceptual overview for a new model for NAATI standards, testing and assessment. The University of New South Wales, Sydney. 2012.
- 2) Institute for Credentialing Excellence.

Defining features of quality certification and assessment-based certificate programs. 2010.

- 3) Institute for Credentialing Excellence.  
Self-assessment Checklist [Internet]. [cited 15 March 2016]. Available from:  
<http://www.credentialingexcellence.org/p/cm/ld/fid=87>
- 4) 医療通訳技能認定試験 [Internet]. [cited 24 May 2018]. Available from:  
<https://www.jme.or.jp/exam/sb/outline.html>
- 5) 医療通訳技能検定試験 [Internet]. [cited 24 May 2018]. Available from:  
<http://gi-miaj.org/test>

## **F. 健康危険情報**

特になし

## **G. 研究発表**

1. 論文発表  
なし

2. 学会発表  
なし

## **H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)**

1. 特許取得  
なし

2. 実用新案登録  
なし

3. その他  
なし